

【論文要旨】

(研究の目的と対象地の選定)

本論文の目的は、以上のような基本的視点および現状認識をふまえ、2000 年以降急速な経済成長を遂げてきた中国の中であって、内モンゴルの草原地帯に進展した大規模な炭田開発に注目し、その開発構造にどのような特色がみられるかについて考察することである。

「開発構造」の意味は、必ずしも定着しているわけではないが、ここでは、具体的に開発が進められる地域の、土地条件とその利用に関係する人文条件、開発の主体となる企業、政府の政策と対策、開発技術などの、諸要素の連関によって把握できるものと考えた。

本研究の対象として選定したのは、内モンゴルのシリングル盟・西ウジウムチン旗である。西ウジウムチン旗は中国の東北地区と華北に近接した農牧交錯地帯に位置し、内モンゴルの草原牧畜地帯のなかでも北京や天津などの大都市に比較的近い位置にある。そしてこの地域は草原地帯として重要なだけでなく、石炭を豊富に埋蔵することで注目されてきた。実際、当地では 2000 年代に入って本論で取り上げる大規模な炭田開発が進められてきた。

(研究の方法)

本論文の研究方法は 2 つに分けられる。第 1 は、内モンゴルにおける文献資料および既存研究を可能な範囲で収集して、歴史的な観点から今日の開発の動向を把握すること、これまでの研究関心の特徴と課題を検討すること、そして本格的に内モンゴルの草原地帯に炭田開発が進められるようになった背景を明らかにすることに努めた。

第 2 は、本論の目的に直接関連する大規模炭田開発について分析するため、本論文では上記の研究の目的を達成するにあたって、現地における資料収集、政府関係者へのインタビュー、現地観察、現地住民への聞き取り調査などを実施した。具体的に、2012 年 7 月 20 日～27 日、2013 年 7 月 16 日～22 日と 2 回にわたって西ウジウムチン旗における現地調査を行った。2012 年の調査では、まず発展改革委員会、国土資源局、統計局、都市建設局などの旗政府機関を訪問し、当該地域の炭田開発を含め社会経済全般に関して、政府関係者へのインタビューと統計、文献などの資料収集を行った。また牧草地の一部が白音華第 3 号露天掘りに占められたウラントガ・ガチャーを訪問し、炭田開発における企業、地元政府、ガチャー及び牧民など各関係者のやり取りと、牧民の牧畜経営の実態を中心に、ガチャー長と炭田周辺に住む牧民への聞き取り調査を実施した。

2013 年の調査では白音華炭田の石炭資源を頼りに 2006 年に出来上がった白音華エネルギー化学工業開発区を訪問し、開発区発展の概要について政府関係者へのインタビューを実施し、また開発区の土地利用、発展計画などに関する資料収集を行った。さらにそこから政府の関係者と一緒にウラントガ・ガチャーに隣接する白音華第 3 号露天掘り、少し離れた白音華第 4 号露天掘りに行き、露天掘りの採掘現場とその周辺において写真撮影を行った。

(論文の構成)

本論文の内容は、序論と結論をのぞいて、第 3 節でも触れたように前段と後段に分け、前段は第 1 章、第 2 章、第 3 章、後段は第 4 章、第 5 章で構成した。

第 1 章は、内モンゴルにおける開発史を概観し、経済成長期における開発の傾向と関連して注目されるようになった草原の劣化および砂漠化問題について確認した。

第 2 章では、経済成長に伴って注目されるようになった内モンゴルにおける環境問題、特に砂漠化問題に関するこれまでの研究を展望し、その特徴と問題点、および研究上の課題を明確にした。

第 3 章では、内モンゴルの草原地帯において新たに展開するようになった大規模な炭田開発の背景と意義を、中国全体の炭田開発の流れの中に位置づけて検討した。

第 4 章では、草原地帯に展開した大規模な炭田開発と草原における牧畜社会との関係について、実態調査を踏まえ、総合的な考察を進めた。

第 5 章では、大規模炭田開発を契機に、採掘された石炭を活用して隣接地域において二次的に展開した開発、すなわち新たな産業地域の形成の状況について検討した。

(結論と課題)

本論文は、今日のグローバル経済が進む中であって、世界の乾燥地域とりわけその中で重要な位置を占める草原地帯が工業化・都市化地域と直接向かい合うようになってきているという認識のもとに行ったものである。その典型的な事例として、中国の経済成長期に経済活動を主導してきた沿海部の工業化・都市化地域とは対照的な周辺部の内モンゴルの草原地帯に展開した、大規模な炭田開発の実態について考察した。

その結果、本論において明らかとなった重要な開発構造の特徴として次の点をあげることができる。第 1 は、企業体と地元政府が一体となって牧畜民の世界であった草原の開発がすすめられ、その方式は炭田の開発地の周囲に禁牧区、その周囲を牧畜区に分ける形で開発に伴う影響を軽減する対策をとり、一方草地や家畜を失うことになった牧民に対しては賠償金を支払う形で対処するというものであった。その結果、炭田開発は当地に生活してきた牧民に対して、直接・間接に大きな変化をもたらした。

第 2 の点は、炭田開発による石炭を活用した産業地域が隣接地に形成されるようになったことである。したがって、牧畜が行われてきた草原地帯という点から見ると、炭田開発は二重の意味で大きな影響を及ぼす形ですめられて来たことが明らかになった。

開発に伴うこのような事態は、従来の内モンゴルの開発史上ではもちろん、近年の環境問題として注目されてきた草原の劣化や砂漠化問題の背景とは大きな違いである。本論文では開発と砂漠化問題との関連性を追及することが直接の課題ではないが、第 4 章と第 5 章の結論に示した図 17 および図 22 から明らかのように、開発の影響はきわめて多面的、

また多方面に及んでいくことが予想される。

また、本論文では、開発構造の特色を最終的に図示する方法によって提示したが、今日の開発問題を経済及び環境の両面から考察する上で、有効な手法となるであろう。

以上、本論は、上記の観点からの事例研究に過ぎないが、内モンゴルにおいては近年各地で観光開発や産業界開発の動きが見られるので、今後そうした事例と比較することによって、より明確な知見を示すことができると思われる。本論の作成を通して、とくに感じて点は乾燥の世界と都市化工業化地域とが直接向かい合うようになり、さらにこのような開発が進めようとする場合、どのような対策が用意されているのかについて早急に検討しなければならない。また草原地帯は基本的に乾燥の世界であり、大規模な開発とその反面での住民の集積が進んだ場合、水需要の増大は避けられない。さらに炭田開発後の処理【埋め立て】対策の方針と合わせた環境対策など多くの問題が残されていることが判明した。これらの点については、今後の重要な研究課題として注目していきたい。